



受賞についての詳細は5ページをごらんください。

1. 先週の市場動向

| <株式> | 先々週末 2019/7/12 | 先週末 2019/7/19 | 前週比 |
|--------------------|-------------------|------------------|--------|
| NYダウ (米国) | 27,332.03 | 27,154.20 | ▲0.65% |
| 日経平均株価 (日本) | 21,685.90 | 21,466.99 | ▲1.01% |
| DAX指数 (ドイツ) | 12,323.32 | 12,260.07 | ▲0.51% |
| FTSE100指数 (英国) | 7,505.97 | 7,508.70 | 0.04% |
| 上海総合指数 (中国) | 2,930.55 | 2,924.20 | ▲0.22% |
| 香港ハンセン指数 (中国) | 28,471.62 | 28,765.40 | 1.03% |
| ASX指数 (豪州) | 6,696.55 | 6,700.35 | 0.06% |
| MSCI AC アジア (除く日本) | 800.67 | 806.77 | 0.76% |
| <リート> | 先々週末 | 先週末 | 前週比 |
| グローバル | 618.23 | 609.28 | ▲1.45% |
| アジア・パシフィック (除く日本) | 1170.35 | 1165.38 | ▲0.42% |
| <債券> (利回り) (%) | 先々週末 | 先週末 | 前週比 |
| 米国10年国債 | 2.122 | 2.055 | ▲0.067 |
| 日本10年国債 | ▲0.114 | ▲0.132 | ▲0.018 |
| ドイツ10年国債 | ▲0.210 | ▲0.324 | ▲0.114 |
| 英国10年国債 | 0.835 | 0.734 | ▲0.101 |
| <為替> | 先々週末 | 先週末 | 前週比 |
| ドル円 | 107.91 | 107.71 | ▲0.19% |
| ユーロ円 | 121.62 | 120.86 | ▲0.62% |
| ユーロドル | 1.1270 | 1.1221 | ▲0.43% |
| 豪ドル円 | 75.77 | 75.84 | 0.10% |
| <商品> | 先々週末 | 先週末 | 前週比 |
| 商品 (CRB指数) | 184.36 | 178.59 | ▲3.13% |
| 原油先物価格 (WTI) | 60.21 | 55.63 | ▲7.61% |

【先週の市場の振り返り】

<株式>

米国株式市場は、高値警戒感に加えて、米中通商交渉の先行き不透明感が嫌気されたことや、中東での地政学的リスクの高まりなどを受け、NYダウは週間で0.65%下落しました。日本株式市場は、週末に参院選を控え不安定な動きとなり、日経平均株価は取引時間中に一時21,000円を下回る局面もありました。ただ週末には半導体関連株などを中心に400円超上昇した結果、日経平均株価は週間で1.01%下落となりました。欧州株式市場は、米中通商交渉の先行き不透明感などが嫌気されドイツDAX指数が0.51%下落、FTSE100指数はほぼ横ばいとなりました。中国株式市場は、中国政府の景気対策への期待などから香港ハンセン指数は1.03%上昇しました。上海総合指数は0.22%下落しました。

<リート>

グローバル・リートは、高値警戒感や米国株安などを受けて1.45%下落しました。

<債券>

米国の10年国債利回りは、中国の4-6月期のGDPが前四半期比低調な内容となったことや、欧州中央銀行 (ECB) の政策金利の引き下げ期待などから0.067%低下しました。ドイツ、英国の10年国債利回りも同様の要因などにより低下しました。

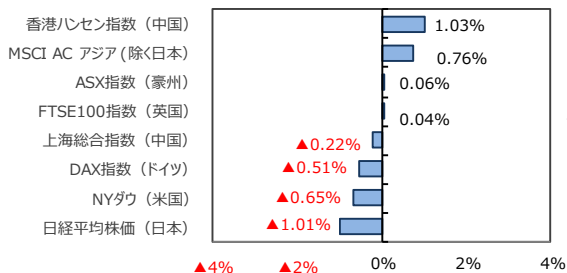
<為替>

円は対ユーロでは、軟調なドイツ経済指標やECB理事会での政策金利の引き下げ期待などを背景に0.62%上昇しました。対米ドルでは0.19%上昇しました。

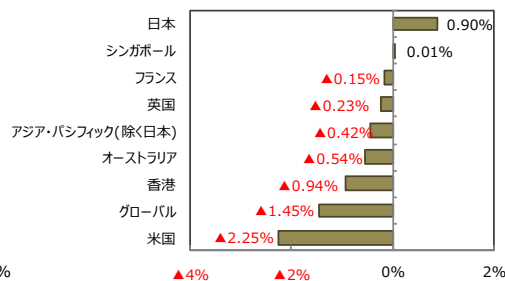
<商品>

原油価格は、米石油製品在庫の増加などにより7.61%下落しました。

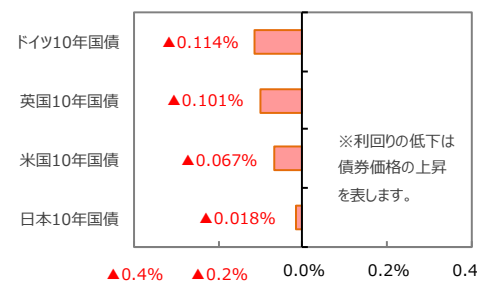
株式 (前週比)



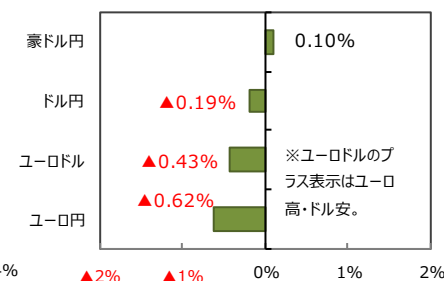
リート (先週比)



10年国債利回り (前週差)



為替 (前週比)



(出所) FactSet、Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成





2. 先週のアジア・オセアニア株式・リート市場

【国・地域別の株価指数（現地通貨ベース）、為替レート】

| 国・地域 | 先々週末 2019/7/12 | 先週末値 2019/7/19 | 前週比 |
|------------------------|-------------------|-------------------|--------|
| MSCI AC Asia (除く日本) | 800.67 | 806.77 | 0.76% |
| 香港 (ハンセン指数) | 28,471.62 | 28,765.40 | 1.03% |
| シンガポール (ST指数) | 3,357.34 | 3,377.96 | 0.61% |
| 台湾 (加権指数) | 10,824.35 | 10,873.19 | 0.45% |
| 韓国 (KOSPI指数) | 2,086.66 | 2,094.36 | 0.37% |
| タイ (SET指数) | 1,731.59 | 1,735.10 | 0.20% |
| インドネシア (ジャカルタ総合指数) | 6,373.35 | 6,456.54 | 1.31% |
| インド (SENSEX指数) | 38,736.23 | 38,337.01 | ▲1.03% |
| オーストラリア (S&P/ASX200指数) | 6,696.55 | 6,700.35 | 0.06% |
| 為替レート (対円) | | | |
| 国・地域 | 先々週末 | 先週末値 | 前週比 |
| 香港ドル | 13.79 | 13.79 | ▲0.00% |
| シンガポールドル | 79.48 | 79.18 | ▲0.38% |
| 台湾ドル | 3.47 | 3.47 | ▲0.04% |
| 韓国ウォン (100ウォン当たり) | 9.17 | 9.16 | ▲0.03% |
| タイバーツ | 3.49 | 3.49 | 0.03% |
| インドネシアルピア (100ルピア当たり) | 0.77 | 0.77 | 0.23% |
| インドルピー | 1.57 | 1.57 | ▲0.36% |
| オーストラリアドル | 75.77 | 75.84 | 0.10% |

(注) 為替の変動率がプラスの場合は各国通貨高・円安、マイナス▲の場合は各国通貨安・円高。

(出所) FactSetのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

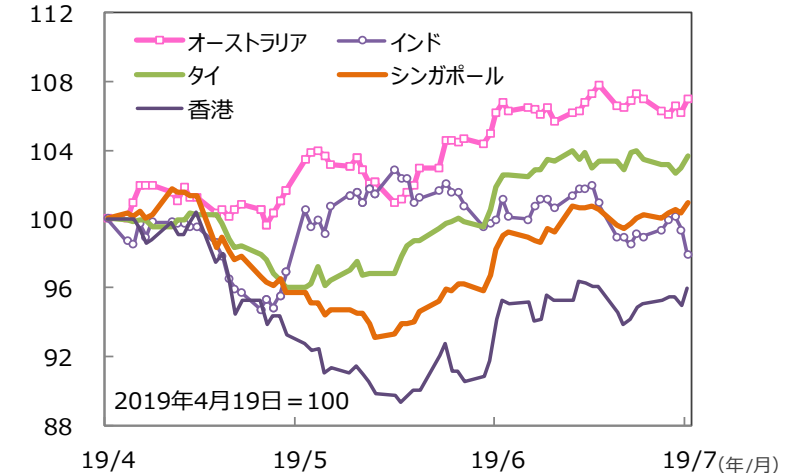
【国・地域別のREIT指数（配当込み、現地通貨ベース）】

| 国・地域 | 先々週末 2019/7/12 | 先週末 2019/7/19 | 前週比 | 10年国債 利回り 2019/7/19 | 配当 利回り 2019/6/30 |
|------------------|-------------------|------------------|--------|---------------------------|------------------------|
| アジア・パシフィック(除く日本) | 1,170.35 | 1,165.38 | ▲0.42% | | 4.29% |
| 香港 | 1,123.30 | 1,112.79 | ▲0.94% | 1.40% | 3.19% |
| シンガポール | 737.30 | 737.35 | 0.01% | 1.94% | 4.75% |
| オーストラリア | 945.13 | 940.00 | ▲0.54% | 1.35% | 4.47% |
| グローバル | 618.23 | 609.28 | ▲1.45% | | 4.17% |
| 米国 | 1,421.85 | 1,389.85 | ▲2.25% | 2.06% | 4.08% |
| 英国 | 88.05 | 87.84 | ▲0.23% | 0.73% | 4.18% |
| フランス | 535.97 | 535.15 | ▲0.15% | ▲0.07% | 3.78% |
| 日本 | 479.02 | 483.33 | 0.90% | ▲0.13% | 3.70% |

(注) S&P REIT指数の国・地域別指数（配当込み、現地通貨ベース）。

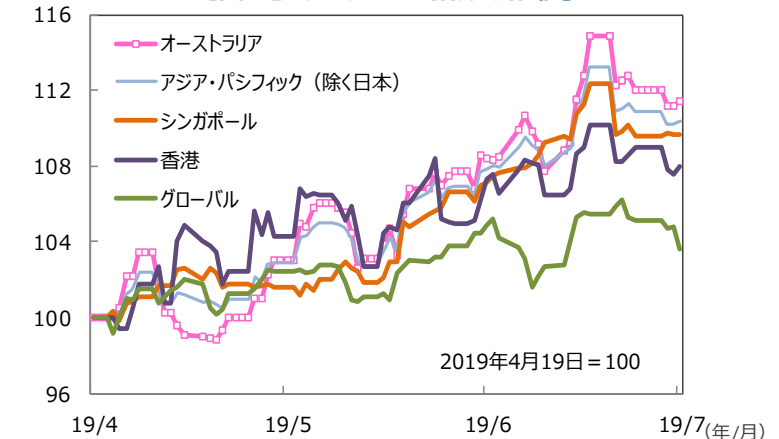
(出所) FactSet、Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【国・地域別の株価指数の推移】



(注) データは2019年4月19日～2019年7月19日。グラフの各国・地域別の株価指数は表と同じ。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【国・地域別のREIT指数の推移】



(注) データは2019年4月19日～2019年7月19日。S&P REIT指数の国・地域別指数（配当込み、現地通貨ベース）。
(出所) FactSet、Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

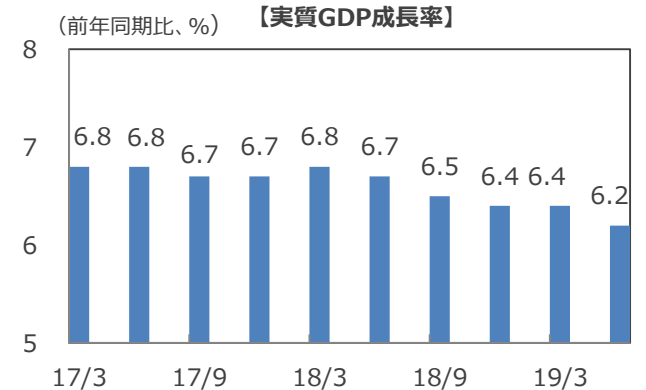


3. 先週のマーケット・デイリー/ウィークリー

| | テーマ | ポイント |
|----------|---|---|
| 7/16 (火) | 先週のマーケットの振り返り | 2019/7/8～7/12 マーケットの振り返り |
| ☆ | 減速傾向が続く中国経済 (2019年7月) | 1. 4-6月期GDPは+6.2%、市場の予想通りながら過去最低 2. 1～6月は生産、投資減速、消費も力強さ欠く |
| 7/16 (火) | 4-6月期GDPは+6.2%に減速 | 3. 【中国は景気対策を継続】現段階では、米中協議の不透明感が強く、中国の景気センチメントはすぐには改善しないと思われる。米中貿易摩擦がこのまま継続すれば、景気に下押し圧力がかかるため、中国政府は19年の成長率目標「6.0～6.5%」の達成に向けて景気対策を継続し、景気失速を回避させるとみられます。 |
| ☆ | メキシコペソは底堅く推移 (2019年7月) | 1. 政治の混乱は落ち着く、財相辞任で金融市場は一時動揺 2. 当面のトランプリスクは後退、インフレが落ち着けば利下げが視野に |
| 7/17 (水) | 低金利環境で高金利通貨ペソへの需要が継続 | 3. 【低金利環境で高金利通貨ペソへの需要が高まりやすい状況】今後のメキシコペソについては底堅い推移を予想します。世界的な金利低下環境において利回りを求める動きからメキシコの相対的な金利の高さが注目され、メキシコペソの下支え要因になると見られます。 |
| 7/18 (木) | 豪雇用統計：雇用者増が継続も、失業率は横ばい (2019年6月) 景気の拡大や米中摩擦への懸念後退などから豪ドルは回復へ | 1. 雇用者数は増加が継続、失業率は横ばい 2. RBAは当面様子見へ、所得税減税法案が成立 3. 【利下げの効果や財政政策などに期待】利下げや財政政策などを背景とした豪州の景気拡大や、6月末の米中首脳会談を受けた米中貿易摩擦へのいったんの懸念後退が、豪ドル相場の支援材料となること期待されます。米中貿易摩擦などに起因する不透明感が解消したわけではないものの、まずは豪ドル相場が回復に向かう可能性が高まっていると見られます。 |
| 7/18 (木) | 利下げ局面での米国株式市場 景気後退が避けられれば「株高・金利上昇」 | 1. 金融緩和期待から株式市場は堅調、史上最高値を相次いで更新する米国株式市場 2. 利下げと業績（景気）の関係に注目、株式市場は業績見通しの悪化を一旦織り込む 3. 【景気後退が避けられれば「株高・金利上昇」】FRBの利下げ後、景気後退が避けられた場合は「株高・金利上昇」、景気後退に陥った場合は「株安・金利低下」という極めて妥当なパターンが示されています。米国株式市場は、今後の金融政策と景気回復の確かさが試される展開となりそうです。 |
| 7/18 (木) | セクター間で格差が広がるアジア株式市場 半導体サイクルの底入れと「一般消費財」の改善が期待 | 1. 足元は上値の重い展開、予想株価収益率は13倍台へ 2. 「情報技術」が戻り基調、半導体サイクルは底入れか 3. 【「一般消費財」の改善が待たれる】中国では小売売上高の伸び率が鈍化しており、消費に力強さがありません。ただ、中国は所得減税など内需を刺激する景気対策等を行っています。年後半にかけて中国の景気が回復し、「一般消費財」の業績と株価が改善すれば、アジア株式市場も堅調さを取り戻すと期待されます。 |
| 7/19 (金) | 主要な資産のリターン比較 (2019年上期) 株式、債券、リートとも堅調、為替は円高 | 1. 主要な資産のリターン比較 (2019年上期) 2. 株式、債券、リートとも堅調、為替は円高 3. 2019年上期 (6月末時点) の主要な資産のリターンを見ると、米中貿易摩擦の激化から世界経済の減速懸念が強まるなか、米欧の中央銀行が金融政策を緩和方向に向けて舵を切ったことで、世界的にリスクオン（選好）の動きが強まり、株式、債券、リートの各資産とも堅調な展開となりました。 |

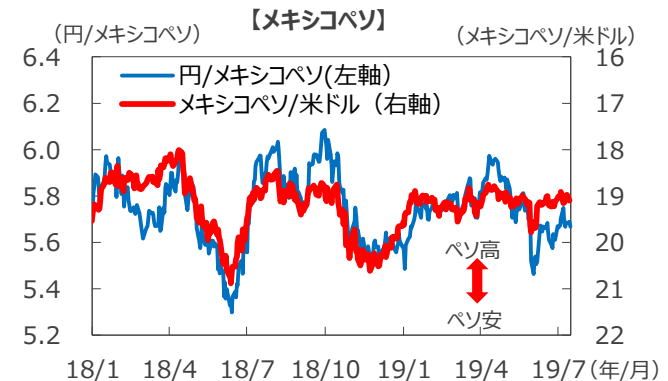
☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆7/16 減速傾向が続く中国経済 (2019年7月)
4-6月期GDPは+6.2%に減速



(注) データは2017年1-3月期～2019年4-6月期。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

☆7/17 メキシコペソは底堅く推移 (2019年7月)
低金利環境で高金利通貨ペソへの需要が継続



(注1) データは2018年1月2日～2019年7月16日。

(注2) メキシコペソ/米ドルは逆目盛。

(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

☆ は右の「グラフ・図表」を参照。



4. 今週の主な注目材料

| 日付 | 米国 | 日本 | 欧州 | アジア・オセアニア・その他 |
|-------------|--|--|------------------------------------|--|
| 7/22 (月) | | 6月コンビニエンスストア売上高 | | |
| 7/23 (火) | 6月中古住宅販売 | 6月スーパーマーケット売上高 6月百貨店売上高 | ユーロ圏7月消費者信頼感 | ブラジル7月前半IBGEインフレ率IPCA |
| 7/24 (水) | 6月新築住宅販売件数 7月マークイットPMI製造業・サービス・総合指数 | | ユーロ圏7月マークイットPMI製造業・サービス・総合指数 | |
| 7/25 (木) | 6月耐久財受注 | | 欧州中央銀行（ECB）理事会☆ ドイツ7月IFO企業景況感指数 | ブラジル6月経常収支☆ トルコ金融政策決定会合 |
| 7/26 (金) | 4-6月期GDP☆ | 7月東京都区部消費者物価指数（CPI）☆ | | |
| ☆ 今週の注目点 | 今後の景気や金融政策を占う上で4-6月期GDPなどが注目されます。 | 今後の景気や金融政策を占う上で7月東京都区部消費者物価指数（CPI）などが注目されます。 | 欧州中央銀行（ECB）理事会での決定やコメントが注目されます。 | 今後のブラジルの景気や金融政策を占う上でブラジル6月経常収支などが注目されます。 |

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

弊社マーケットレポート

検索!!

先週の注目の「マーケット・デイリー」

2019年7月17日 [メキシコペソは底堅く推移（2019年7月）](#)

2019年7月16日 [減速傾向が続く中国経済（2019年7月）](#)

先週の「マーケット・ウィークリー」

2019年7月16日 [先週のマーケットの振り返り（2019/7/8-7/12）](#)

先月の「マーケット・マンスリー」

2019年7月3日 [先月のマーケットの振り返り（2019年6月）](#)

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2019年7月17日 [中国『住宅価格』は伸び鈍化も安定推移へ](#)



【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 **上限3.78%（税込）**
 - ・・・換金（解約）手数料 **上限1.08%（税込）**
 - ・・・信託財産留保額 **上限1.80%**

- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 **上限年 3.834%（税込）**

- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

※上記の費用のうち、税込の料率は基準日現在の消費税率（8%）の場合であり、10%となった場合には変更となります。

【ご注意】

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友DSアセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ず事前にご覧ください。

投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。投資信託は、クローズド期間、国内外の休業日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2019年5月31日現在〕

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

「R&I顧客満足大賞2019（総合、「年金情報」「ファンド情報」調査）」は、R&Iが年金基金と投信販売会社それぞれに対して実施したアンケートに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。アンケートの集計方式については、2019年6月3日付「年金情報」、もしくは2019年5月27日付「ファンド情報」掲載の当賞に関する記事を参照ください。当賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務）であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。